

連載

多摩の史
金融

24

西多摩郡西多摩村の産業組合と地方銀行

小島 庸平



はじめに

二〇世紀初頭に日本国内で二〇〇〇を超えた銀行数は、金融秩序を不安定化するものとして金融当局から危惧され、いわゆる銀行合同政策が推進された。西多摩郡においても、青梅銀行・多摩銀行・多摩商業銀行・成木銀行・氷川銀行・羽村銀行・多摩農業銀行の七行が一九二七（昭和二）年に合併して、武陽銀行が設立されている。その後、地元に着した地方銀行の不在を補うように、各町村に設立された産業組合が成長を遂げ、戦後の信用金庫や農協の源流となった。本稿では、産業組合が地方銀行の金融機能をどの程度代替し（なかつ）たのかを、西多摩郡西多摩村（現・羽村市）を事例に検討してみたい。

西多摩村では、一八九九（明治三二）年に羽村銀行が開業し、一九一（明治四四）年に設立された西多摩村産業組合が一九一四（大正三）年に信用事業を開始している。同組合は、一九二二（大正一一）年・四一（昭和一六）年の二度にわたって産業組合中央会東京支会から表彰を受けており、模範組合として知られていた。一村内に地方銀行の本店と優良産業組合が併存していた西多摩村は、両者の棲み分けの実態を検討できる地域と言える。以下、西多摩村産業組合の設立と展開を、羽村銀行との関係に注目しつつ検討してみたい。

利用する主な史料は、西多摩村信用販賣購買利用組合編『創立第三十周年記念史』一九四一年（以下、『記念史』）、羽村町農業協同組合『羽村町農業協同組合

史』一九八四年（以下、『組合史』）、羽村町史編さん委員会編『羽村町史』一九七四年（以下、『町史』）、各銀行の営業報告書等である。なお、西多摩村信用販売購買利用組合は、時期により事業範囲と名称が異なるため、本稿では一貫して「西多摩村産業組合」と呼ぶ。

一 西多摩村産業組合の設立

西多摩村は、大部分が多摩川東岸に位置し、一九一四（大正三）年時点では現住人口四二七〇人、現住戸数六一〇戸を有していた。主に武蔵野台地の軽瘦な土壌の上に耕地が展開し、桑の栽培適地であったため、郡下随一の養蚕村となった。全耕地面積約四八九町のうち桑畑は三四〇町に上り、桑園化率は約七割に達している。同年の養蚕戸数は三五〇戸だったので、村内の半分以上の世帯が養蚕業に従事していたことになる（以上の数値は、東京府西多摩郡役所『東京府西多摩郡郡勢一斑』一九一四年による）。

したがって、商品作物たる繭を生産するための蚕具や肥料を中心に、農家の間にも強い資金需要が存在した。ところが、一八九九（明治三二）年に羽村銀行が

設立されると、地主や小金持ちは余裕資金を銀行へ預け入れ、「信用貸借ヲ忌ムノ傾キ」が生まれた（『組合史』三三九頁）。中下層への貸付より銀行預金の方が資金運用の選択肢として魅力的だったのだろう。その結果、貧しい人びとは地主などから金を借りにくくなり、日露戦争で資金調達に苦しんだ際には、「部落内の有力者を介して連帯責任で羽村銀行を利用する方法を知り」、村内各部落を単位とする肥料の共同購入が始められている（『町史』四八九頁）。

こうした動きの延長線上で設立されたのが、村内初の産業組合である無限責任羽村上組購買組合だった。同組合は一九一〇（明治四三）年に組織され、信用事業を兼営することはなかったが、一九一三（大正二）年には模範組合と評されており（『組合史』三四一頁）、組合長の白井武蔵が西多摩村産業組合の専務理事、後に西多摩村産業組合長となる下田伊左衛門が購買組合の監事を務めるなど、両組合は人的に深い関係があった。他にも共同購買組合の設立があったことを『町史』は伝えており、養蚕農民の商人対抗的な試みを、有力者の信用力に依拠した購買組合が支え、さらにこれを

羽村銀行がバックアップしていたものと推測される。

西多摩村産業組合もまた、有力者の強力なリーダーシップの下で設立された。初代組合長は、西多摩村の蚕業改良の主導者として知られた前述の下田伊左衛門である。下田は、羽村銀行の設立発起人でもあり、組合設立時には同行取締役を務めていた。下田個人の信用力と羽村銀行との深い関係が、西多摩村産業組合の当初の経営を支えていたことは想像に難くない。

表1には、設立時の西多摩村産業組合の執行層を掲げた。専務理事の白井は前述の通り羽村上組購買組合長であり、村長を務めたこともある。また、理事の羽村平三郎は、一九一九（大正八）年時点で村内最多の取繭量を誇る大規模養蚕家だった。その他の理事・監事も属性が判明する者はすべて農業・養蚕関係者であり、本組合の設立主因を「養蚕農家の共同利益の増進」とする『町史』（四九一頁）の記述と符合している。

ただし、組合長である下田は、蚕業改良に多額の資金を投じていたこともあり、『町史』（五三六頁）では、「その利用率からみると、本人（下田）の必要から（羽村）銀行の設立をしなければならなかったものとも考

表1 西多摩村産業組合の創業時執行層

役職	氏名	退任年	羽村銀行		1919年 取繭量 (貫)	1919年 蚕種 製造量	属性
			役職	所有 株数 (株)			
組合長理事	下田伊左衛門	1915	取締役	138	624.5	4,375	蚕種製造
専務理事	白井武蔵	1921	—	—	—	—	西多摩村村長、篤農家（蚕糸業）
理事	羽村平三郎	1922	—	—	715	—	大規模養蚕家
理事	関口伝蔵	1924	—	—	—	—	農・実業家（地租金13円）
理事	田村兼吉	1920	—	—	—	—	
理事	井上亀吉	1924	—	6	462	—	大規模養蚕農家
監事	羽村為吉	1920	—	—	—	—	農・実業家
監事	小作豊吉	1918	—	—	—	—	

出所：『記念史』25-29頁、羽村銀行『営業報告書』1908年上期（埼玉県立文書館蔵）、『町史』474・477頁、農林省農務局『全国製糸工場調査第10次』蚕糸業同業組合中央会、1926年、『職員録 明治44年（乙）』印刷局、渡辺欽城『町村行脚一歩むまゝ』武陽新報社、1921年、大日本蚕糸会編『蚕糸要鑑』1926年、柴田勇之助・新堀豊三郎編『武蔵国三多摩郡公民必携名家鑑』1897年より作成。

注：蚕種製造量の単位は不明。

えられる」(カッコ内は引用者)とされている。実際、一九一〇(明治四三)年の下田は、羽村銀行に対して合計三〇〇円を入金しており(下田亘「明治四三年・下田伊左衛門家の家政日記(家計簿)より」『羽村市郷土博物館紀要』第二八号、二〇一四年)、これは借入金返済であると推測される。羽村銀行は下田の機関銀行的性格を有していたのであり、同じく下田によって設立された西多摩村産業組合もまた、同様の性格を帯びていたと考えられる。同組合は、養蚕農民の共同利益増進という役割とともに、蚕業改良に熱意を注ぐ下田の資金調達機構としての側面も有していた。

二 西多摩村産業組合の成長

一九一五(大正四)年、羽村銀行と西多摩村産業組合の設立に深く関わった下田伊左衛門が死去した。下田の子息が伊左衛門を襲名し、西多摩村産業組合長の職も引き継いでいる。一九一八(大正七)年、下田は新たに製糸工場を開設した。同年、西多摩村産業組合の組合員数は二二一人から六七七人に急増している。一九一四(大正三)年の村内総戸数が六一〇戸、二〇

(大正九)年は七八八戸(内閣統計局『国勢調査報告 府県の部第一巻』)なので、新来の住民を除くほぼ全戸を組織化したと言える。

代替わりした組合長の製糸業進出と全村組合化は、執行層の性格をも変化させた。表2は、組合長以下の執行層の職業を一九一一(明治四四)年・二五(大正一四)年・三六(昭和一一)年の三時点に分けて整理したものである。当初は養蚕農民中心だった構成は大きく変わり、二五年段階では理事と監事に一名ずつ製糸工場主が入っている。当時、村内には六人の製糸家があったので、その半数が組合の執行層に入っていた。本来、養蚕農民の共同利益の増産のために設立された組合において、安価な繭を求める(したがって農民とは異なる利害を持つ)製糸家が、大きな発言権を持つに至ったのである。

製糸家の加入と組合経営への関与は、彼らの強い資金需要に対応した貸付金の急増に結びついたと考えられる。図1には、西多摩村産業組合の出資金・貯金・借入金・貸付金の額と対出資金剰余金率を掲げた。本図に見られるように、下田が製糸業に進出した一九一

表2 組合執行層の役職別・年次別職業

役職	1911年	1925年	1936年
組合長	羽村銀行取締役+大規模養蚕農家+蚕種製造	器械製糸工場主+大規模養蚕農家+蚕種製造	大規模養蚕農家+蚕種製造
副組合長	—	大規模養蚕農家+蚕種製造	—
専務・常務理事	西多摩村村長+篤農家(蚕糸業)	—	農+実業家、不詳
理事	大規模養蚕農家(2名)、農+実業家、不詳	器械製糸工場主、大規模養蚕農家+蚕種製造、大規模養蚕農家+実業家、大規模養蚕農家、農2名、養蚕家2名、不詳(14名)	織物業者、中尾鉾粉製造株式会社監査役、組合製糸西玉社組合長、農2名、養蚕家2名、不詳(13名)
監事	農+実業家、不詳	羽村銀行取締役、器械製糸工場主、大規模養蚕農家+蚕種製造(2名)、不明(1名)	大規模養蚕農家+蚕種製造(2名)、大規模養蚕農家、蚕種製造

出所：表1史料、羽村銀行『営業報告書』1926年上期（石川彌八郎家所蔵文書）、武陽銀行『営業報告書』1927年上期（石川彌八郎家所蔵文書）、内国勸業博覧会事務局『第三回内国勸業博覧会褒賞授与人名録』1890年、日本商工通信社編『職業別電話名簿第18版』1928年、東京地方産業報国聯合会編『東京地方産業報国聯合会要覧』1940年、協同組合新聞社編『全国産業組合要覧並役員録 昭和16年版』1941年、警防通信社『大日本警防誌』1941年、工業之日本社『日本工業要鑑 大正10年度用（第11版）』1920年、大日本篤農家名鑑編纂所『大日本篤農家名鑑』1910年、ジー・シー・ピヤマン『東京大正博覧会出品目録』英文日本案内社、1914年より作成。

注：西多摩村役場『西多摩村誌』1928年、350頁の理事一覧からは秋山勝三郎が漏れているが、『記念誌』では就任期間を1917-30年としているため、ここでは算入している。

八（大正七）年以降、貸付金は三〇年のピークまで一貫して伸び続けた。一九二二（大正一一）年から二九（昭和四）年の間は、対出資金剰余金率も七%を上回って推移しており、養蚕農家のみならず製糸家の旺盛な資金需要に対応することで、組合が順調に利益を上げていたことがうかがわれる。

なお、この頃の羽村銀行は、西多摩郡福生村にも支

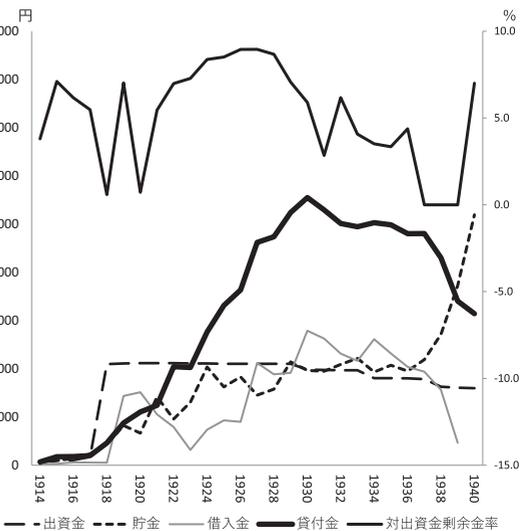


図1 西多摩村産業組合の出資金等推移

出所：「組合成績一覧表」（『組合史』所収）より作成

店を有し、同村の笹本八十次郎が頭取を務めるなど、西多摩村の範囲を超えた広がりの中で営業を展開していた。同行の経営の実態は、近く早川大介氏によって検討される予定だが、西多摩村の主要な製糸家が産業組合との関わりを深めていた事実は、羽村銀行が同村の地元銀行としての性格を弱めていたこととも関連していたと考えられる。

三 組合経営の停滞と借入金増大

養蚕製糸業の好調ぶりに影がさす一九二〇年代後半に入ると、組合経営の様相は一変する。図2は、西多摩村産業組合の出資金と貯金に対する貸付金の比率を示した。同組合は、貯金に対する貸付金の比率が一〇〇%を超えるオーバーローンの状態が続いていたが、一九二七（昭和二）年までは貯金に出資額を加えた金額の範囲内に貸付額がとどまっており、必ずしも不健全というわけではなかった。一方、一九二七（昭和二）年から三七（昭和一二）年までの間は、図2の両指標とも一〇〇%を超えており、組合の資金力に比して貸付金額が膨れ上がっていた。金融恐慌以降の蚕糸業の

停滞と資金の固定化、追い貸しによる急場しのぎ等がその要因と推測される。『記念史』一四頁でも、「養蚕農家の窮乏が反映して、貸付金利子の未収が次第に増加の傾向」にあったことが指摘されている。

出資金と貯金の範囲を超えた貸付金の原資は、主として借入金に求められた。再び図1を見ると、借入金は一九二七（昭和二）年に初めて一〇万円を超え、以

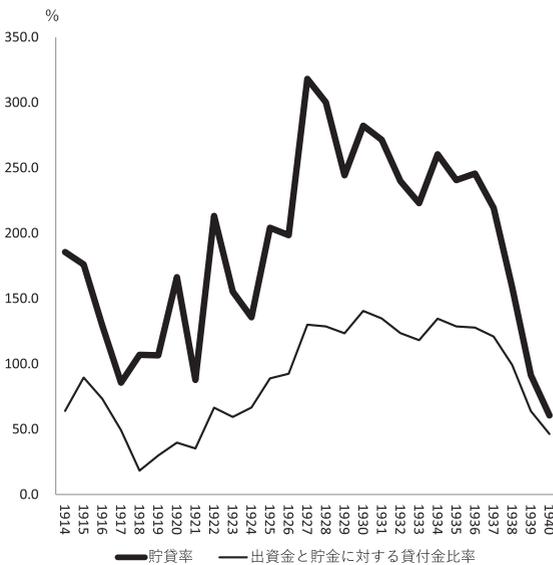


図2 西多摩村産業組合の経営指標

出所：同図1

後も出資金を上回る規模で推移している。この時期の借入先は明らかではないが、ちょうど一九二七（昭和二）年が武陽銀行の設立年であることが注目される。

そもそも、西多摩村産業組合は、一九二四（大正一三）年時点では借入金郡下で二番目に多く、最も多いのは同村の羽村上組購買組合だった（小島庸平「西多摩郡における産業組合の展開」『多摩のあゆみ』一七四、一七五号、二〇一八年）。一九一七年の同購買組合の「事業報告書」には、二月から六月の肥料資金に対応する短期の資金は羽村銀行から融通を受けたとあり（『組合史』三四九頁）、組合と羽村銀行との深い関係がうかがわれる。

この点を西多摩村産業組合についても確認するため、表3には組合執行層の羽村・武陽両行の持ち株数の推移を整理した。西多摩村産業組合の執行層は、一九二五（大正一四）年時点で羽村銀行の株式の一四・七%を占有しており、大株主が少なくなかった。組合長の下田は羽村銀行取締役から離れていたものの、監事に同行取締役を加えている。組合は、羽村銀行からの借入金にも依拠して、組合員たる製糸家や養蚕農民

表3 組合執行層の役職別・年次別地方銀行株所有状況

単位：人、株

役職	1911年		1925年			1936年	
	人数	羽村銀行株保有数	人数	羽村銀行株保有数	武陽銀行株保有数	人数	武陽銀行株保有数
組合長	1	138	1	170	537	1	206
副組合長	—	—	1	90	186	—	—
専務・常務理事	1	0	—	—	—	2	200
理事	4	6	24	364	668	20	365
監事	2	0	5	256	640	4	365
計	8	144	31	880	2,031	27	1,136
株数占有率	—	2.9	—	14.7	2.0	—	1.1

出所：表1・2史料より作成。

注：1925年執行層の羽村銀行保有株数は1926年上期、同武陽銀行は1927年上期の数値。

等の相対的に高リスクな資金需要に対応していたと推測される。

一方、一九二七（昭和二）年に羽村銀行を合併した武陽銀行でも、引き続き西多摩村産業組合の執行層は多数の株を所有していた。しかし、規模の大きな武陽銀行にあつては、その占有率は二%と目減りせざるを得なかつた。西多摩村からは武陽銀行の取締役が一人も出ていないこともあり、組合は地方銀行との人的関係を弱めていた。

では、武陽銀行設立以降にむしろ借入金が増えているのはなぜか。それは、産業組合の系統金融網の整備に加えて、産業組合向け融資を行う東京府農工銀行（一九三六年に日本勧業銀行と合併）を経出した公的資金が流入したためだった。

一九二七（昭和二）年五月十五日、西多摩村は大降雹に襲われ、桑と麦を中心に甚大な被害を受けた。組合は、大蔵省預金部資金を原資とする雹害低利資金・養蚕応急対策資金の融通を東京府農工銀行から受け、これを組合員に転貸することで、被災農家の救済を図っている。組合と農工銀行との関係は、少なくとも一九一七年に借入れがあつたことを確認できるが、その額は三〇〇〇円とそこまで多いわけではない（『組合

史』三六九頁）。西多摩村産業組合は、地元本店を置く地方銀行を失つた後、整備されつつあつた組合系統金融に加えて、公的な低利資金を従来よりも大規模に導入することで、恐慌下の苦しい資金的なやりくりをしのいでいたと考えられる。

四 固定資金の「大整理」と戦時下での回復

先に見たとおり、組合は恐慌下でオーバードローンが常態化し、貯金の吸収は思うように進まず、借入金は恒常的に一〇万円を超えていた。これは、養蚕製糸業の不調を反映したものだ。とりわけ、組合長である下田の製糸工場が一九三一（昭和六）年に破綻したこともあり、地域経済の全般的な沈滞によって、組合経営は困難に直面した。この年、組合長は下田から大規模養蚕農家で副組合長の雨倉久次郎に交代している。

組合は、累積する未収貸付金に対処するため、一九三六（昭和一一）年に積立金約三万円を利用して、組合資産の「大整理」を敢行した（『記念史』一五頁）。翌三七（昭和一二）年から三九（昭和一四）年までの三年間は剰余金の計上を中止し、未収貸付金の償却を

表4 年別・借入先別借入金額の推移

年	産業組合 中央金庫		府信購販 組合連合会		日本勸業 銀行		武陽銀行		合計	
	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)
1936	32,861	32.2	21,220	20.8	43,928	43.1	4,000	3.9	102,008	100.0
1937	28,297	29.2	22,680	23.4	39,428	40.7	6,500	6.7	96,905	100.0
1938	22,534	28.8	17,000	21.7	34,128	43.6	4,609	5.9	78,271	100.0
1939	0	0.0	0	0.0	22,796	98.1	448	1.9	23,244	100.0

出所：『記念史』56頁より引用。

行ったのである。その結果、戦時経済の本格化に伴って景気が回復する一九三〇年代後半には財務内容が好転し、四〇（昭和一五）年には再び剰余金を計上するに至っている。

この間、組合執行層の顔ぶれも大きく様変わりした。再び表2に戻ると、器械製糸工場主と銀行取締役の執行層は皆無となり、一部に織物業者や鉋粉製造業者が入っているものの、ほとんどが農業・養蚕関係者になっている。地域経済の軸を担った製糸業の衰退と、地方銀行との距離の拡大を反映しているものと言えるだろう。

執行層の顔ぶれの一新とともに進んだのが、資金調達構造の変化だった。表4には、一九三六（昭和一一）年以降の借入金額の推移を借入先別に掲げた。当初は産業組合中央金庫と東京府の組合連合会からの借入れが過半を占め、「大整理」の過程で系統組合資金の返済が進められていたことがうかがえる。日本勸業銀行からの借入れは、預金部からの低利資金融通であると考えられ、この資金は長期の償還が許されていたために、最後まで残ったのだろう。武陽銀行からの借入額は、一九三七（昭和一二）年に若干増え、取引関係は継続しているものの、比率としてはごく僅かなものに過ぎない。かつての組合経営者の人的関係に依存した借入構造が、地域経済の動揺を経て、大きく変化していたことを確認できる。

おわりに

以上、本稿では西多摩村産業組合の成立から成長と停滞、そこからの回復という三〇年の過程を整理した。そもそも西多摩村産業組合は、養蚕農民の共同利益増進という商人対抗的性格とともに、設立を主導して

組合長に就任した下田伊左衛門の機関銀行的性格をも有しており、羽村銀行取締役を兼ねる下田による金融仲介は、当初は養蚕農民の利害とも一致していた。

一方、一九二〇年代には全村組合化を前提に有力器械製糸家が組合の執行層入りし、代替わりした下田自身も製糸家へと転身した。羽村銀行が西多摩村の地元銀行としての性格を弱めていたこともあり、一定の出資金・貯金を集める優良組合としての西多摩村産業組合は、購繭資金需要を強く持つ製糸家にとっても魅力的なものとなったのだろう。非農家理事の存在感が増すのに反比例するようにして、この時期の組合は農民的性格を弱めていた。

しかし、こうした変質は一時的なものに過ぎなかった。一九二七（昭和二）年の電害と大恐慌の打撃により、組合は系統組合金融や預金部資金への依存を深め、羽村銀行を合併した武陽銀行との関係は以前ほど深いものではなくなっていた。組合執行層は農民的性格を再び強め、銀行を利用するような上層の人びとの存在感は後退した。地域社会の経済構造が大きく変動する中で、地元有力者を重要な顧客とした羽村銀行・武陽

銀行とは対照的に、西多摩村産業組合は個別農家向け融資という異なる機能を担うに至ったのである。

こうして、一九二〇年代の蚕糸業が好調な時期に一時的に非農家の性格を強めていた西多摩村産業組合は、大恐慌を経て再び農民的性格を帯びるようになった。戦後は信用金庫に転化することなく、羽村町農協を経て、JAにしたまとなって現在に至っている。



こじま ようへい

東京大学経済学研究科准教授

あきる野市在住